

中国政府が「外商投資安全審査弁法」を公布： 外商投資監督管理のさらなる強化へ

2021年1月
第2号

概要

2020年12月19日、国家発展改革委員会（以下「発改委」）と商務部が「中華人民共和国外商投資安全審査弁法」（以下「安全審査弁法」）を共同で公布しました。「安全審査弁法」は外商投資（外国資本による投資）を積極的に誘致すると同時に、国家安全保障リスクを有効に予防・排除することをその主旨としており、また「中華人民共和国外商投資法」を基礎とし、国家安全保障の観点から外資企業による特定領域への投資に対し、関連審査を通過した場合のみ投資を認めることを規定しています。「安全審査弁法」は2021年1月18日に効力を生じ、特定領域への外商投資プロジェクトに重大かつ実質的影響を及ぼすこととなります。

詳細

「安全審査弁法」は合計23条からなり、審査の対象となる外商投資の種類、審査範囲、審査機構、審査申告メカニズム、審査手続、審査決定及び規則違反の処理等を規定しています。

本稿では、「安全審査弁法」の要点を整理し、その内容を分析します。

1. 安全審査にて監督管理される外商投資の種類

「安全審査弁法」第二条によると、安全審査は外国投資者による直接的又は間接的な中華人民共和国内での投資活動に適用されます。具体的には下記の内容を含みます：

- (1) 外国投資者が単独で又はその他の投資者と共同で国内に投資する又は企業を設立すること。
- (2) 外国投資者がM&Aを通じて国内企業の持分又は資産を取得すること。
- (3) 外国投資者がその他の方法で国内に投資すること。

上記の内容から、「安全審査弁法」では安全審査の範囲に外資によるM&A及びグリーンフィールド投資を含むことを明確に規定していることが分かり、このほかにも包括条項を規定していることが伺えます。このことから、一部のストラクチャード・アレンジメント（例えば、VIE（変動持分事業体）ストラクチャー）も「安全審査弁法」の適用範囲に含まれる可能性が非常に高いことが示唆されます。

VIEストラクチャーが外商投資に該当するか否かは、実務においてこれまで常に広く議論されてきた問題です。商務部は2011年時点で「外国投資者による国内企業合併・買収の安全審査制度実施の規定」を既に公布しており、「外国投資者による国内企業の合併・買収（M&A）は、取引の実質的内容と実際の影響をもとにM&A取引がM&A安全審査の範囲に該当するか否かを判断する。また、外国投資者はM&A安全審査を実質的に回避するようないかなる措置（代理持分保有、信託、多階層再投資、リース、ローン、変動持分、国外取引等を含むがこれらに限らない）も採ってはならない」と明確に規定しています。このことから、規制当局は組織構造を根底から把握することを意図しており、実質的支配の原則に基づき、外資企業のM&A取引が安全審査の対象となるか否かを判断していることが示されます。

しかし、それ以降の法令、例えば「外商投資法」及びその実施条例ではこの点についてさらなる明確化はされておらず、今般公布された「安全審査弁法」でも外資の監督管理の対象に VIE ストラクチャーが含まれるか否かは依然として明確にされていません。ただし、司法実務の観点から見ると、国家市場監督管理総局が直近で VIE ストラクチャーが関与する 3 件の取引に対し調査を行っており、その結果、取引主体が「不正競争防止法」及びその他関連法令に従った経営者集中投資申告を行っていないとして、当事者に処罰命令を下したことが参考になります。このことから、外国投資者が VIE ストラクチャー又はその他間接ストラクチャーを通じて国内再投資を行う場合、安全審査の対象となる可能性が高いことが合理的に推測できます。

また、外国投資者が証券取引所等を通じて国内企業の株式を購入する行為が国家安全保障に影響する若しくは影響し得る場合も同様に「安全審査弁法」の規制対象となります。中国証券監督管理委員会(証監会)は「安全審査弁法」の規定に従い、具体的弁法を別途制定する予定です。

2. 安全審査の対象となる産業・分野

全ての外商投資が外資安全審査を経るわけではないことにも留意すべきでしょう。「安全審査弁法」第四条では、安全審査は以下の分野における外商投資に適用されると規定されています：

- (一) 軍需産業及び軍需関連産業等の防衛関連分野への投資、並びに軍事施設及び軍需産業施設周辺地域における投資
- (二) 国家安全保障に係る重要農産品、重要エネルギー及び資源、重大装備の製造、重要インフラ、重要運輸サービス、重要文化物及びサービス、重要情報技術及びインターネット製品及びサービス、重要金融サービス、重要技術並びにその他重要分野への投資であって、被投資企業の実質的支配権を取得するもの

上記の第(一)項で規定する状況について、「安全審査弁法」では外国投資の最低基準(下限、ハードル)要求を規定していません。つまり、軍需産業、防衛、軍事施設等分野への外国からの投資は、極めて少数の株式又は持分であっても、安全審査のトリガーとなることを意味します。「軍需関連産業」、「軍事施設」及び「周辺地域」等概念の内在的要素及び外延的要素をどのように定義するかについて、「安全審査弁法」では明確な解釈を示しておらず、解釈の余地を残している若しくは将来的に実施細則を公布することで解釈を提供する、又は主管部門が監督管理の実務においてその実際の状況に基づき適切に処理することになると予想されます。

上記の第(二)項で規定する重要分野は、國務院が 2015 年に公布した「自由貿易試験区外商投資国家安全審査試行弁法」を基礎とした上でいくぶん拡大されており、「重要インターネット製品及びサービス」「重要金融サービス」等、新しい内容が追加されており、「その他重要分野」という包括条項も設けられており、条項の文面から規制当局により大きな自由裁量の権限が付与されていることが伺えます。「支配権の取得」の認定方法について、「安全審査弁法」では、実質的支配には持分支配(50%以上の持分保有)を含むのみならず、持分比率が 50%未満でありながら企業の決議に重要な影響を及ぼし得る状況も含み、かつ外国投資者が企業の経営上の意思決定、人事、財務、技術等に重要な影響を及ぼすことができるその他の状況をも含むと規定しています。

3. 安全審査機構

「安全審査弁法」によると、国が外商投資安全審査作業メカニズムを策定するとされています。そのための作業メカニズムの弁公室(以下「作業メカニズム弁公室」)が発改委に設置され、発改委及び商務部の主導の下、安全審査関連作業を担います。

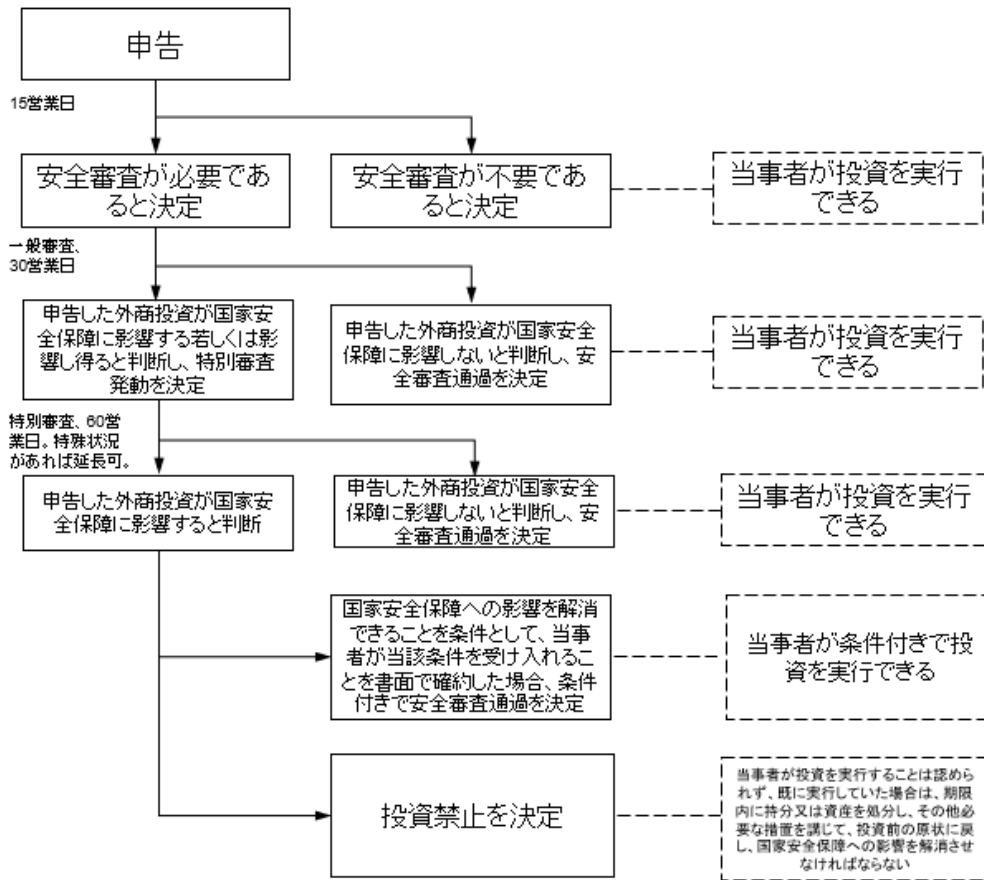
4. 安全審査申告メカニズム

「安全審査弁法」では、安全審査手続は以下の場合に発動されると規定しています：

- (1) 外国投資者又は国内関連当事者が、投資の実施前に審査対象となる投資について自主的に申告する場合
- (2) 申告義務を負いながら未申告である外商投資について、作業メカニズム弁公室がその権限に基づき当事者に対し期限までの申告を要求する場合
- (3) 関係機関、企業、社会团体、世論等が作業メカニズム弁公室に審査の要請を提起した場合

5. 安全審査手続

「安全審査弁法」では、安全審査のプロセス、予定表、提出資料等に明確な要件を定めています。具体的なプロセスについては下図をご参照ください：



作業メカニズム弁公室は、申告された外商投資に対し安全審査を行う期間において、その当事者に対し関連資料の追加提出を要求することができ、当事者に対し関連状況について問い合わせる場合があります。当事者はこれに協力しなければなりません。なお、当事者が補足資料を追加で提供するために要する時間は審査期間には算入されません。

「外商投資法」及び「安全審査弁法」によると、作業メカニズム弁公室が法令に従い下す安全審査決定は最終決定であるとされています。これは、当事者が安全審査決定に異議があろうとも、行政再審査の申請又は行政訴訟の提起を通じて申立をすることができないことを意味します。

6. 規則違反に対する罰則

「安全審査弁法」の関連要求に違反した場合、外国投資者及びその投資プロジェクトに重大な法的影響が及ぶ可能性があります。

「安全審査弁法」では、申告の拒否、虚偽の申告、条件付きで許認可が下りた場合の条件の未達成・義務不履行等、規則違反行為に対し、作業メカニズム弁公室は以下の措置を講じると規定されています：

- 当事者に対し、期限内の持分又は資産の処分、並びに投資実施前の状態への原状回復、国家安全保障への影響の解消を命令する。
- 同時に、その不良信用記録を国家関連信用情報システムに登録し、国家関連規定に則り合同懲戒処分を実施する。

まとめ

近年、世界の主要国・地域では、外資による投資の規制制度が次々に公表若しくは制定・適用されています。例えば、米国では「外国投資リスク審査現代化法」(FIRRMA)が可決・成立し、対米外国投資委員会(CFIUS)審査メカニズムを強化しています。一方、EUでは「対内直接投資審査規則」が全面適用され、英国では直近で「国家安全保障・投資法案」が議院に提出されました。中国政府による「安全審査弁法」の公布及び施行は、外資監督管理における開放と安全を相互に重視し、より高水準の対外開放を維持しながら国家運営を行う「両手抓」(2つの側面への注力)を反映したものです。

「安全審査弁法」の適用範囲は非常に多くの重要分野にわたるため、その公布と施行は外資企業による中国国内の投資に広範かつ重大な影響をもたらします。この点について、私どもは外国投資者に以下を提案します：

- 投資又は取引の実施前に、関連投資行為又は取引が安全審査の範囲に該当するか十分に評価し、関連資料及び文書の作成・保管等、必要に応じて事前に準備を整え、スケジュール管理を適切に行う。
- 「安全審査弁法」は、その対象とする外商投資の種類及び投資分野の範囲のいずれについても包括的条項を設けているため、外国投資者は投資プロジェクトの実情を勘案して、事前に作業メカニズム弁公室に問い合わせる必要があるか否かを検討する。問い合わせが必要である場合、取引情報をどの程度まで開示するかを検討する。
- 複数の規制当局の連携及びワンストップサービスは、中国の行政サービス改革の大きな流れであり、安全審査及び投資又は取引に適用される可能性のある、経営者集中投資申告、国務院国有資産監督管理委員会(国資委)審査、発改部門審査等、各段階の段取りを適切に行うために早期に計画を立て、全面的な検討を行い、投資プロジェクトの効率的な進展を確保する。
- 安全審査決定は最終決定であることから、投資者は取引が安全審査を通過しない場合又は条件付きで安全審査を通過した場合の対応を予め想定し、契約内容(例えば、投資構造、保障条項、権利譲渡条件、支払い方式、賠償メカニズム、契約解除等の条項の記述)の整備又はその他救済措置を通じて法的リスク及びビジネスリスクを管理・軽減する。
- これと同時に、投資者は国が新たに公布する各種規定(例えば、最新の外商投資ネガティブリスト、各地の自由貿易試験区のパイロットプログラム及びそれによるビジネスチャンス)の内容を精査し、投資計画を慎重に練り、投資候補地を選定する。必要があれば、調整が必要なストラクチャー及びアレンジメントについて法律・税務上の影響を分析する。

私どもPwCは、外商投資の分野で長年の実務経験と確固たる実績を有しており、「安全審査弁法」の施行及びその他外資規制法令の動向に引き続き注視するとともに専門家としての見解を随時紹介します。

お問い合わせ

本稿で取り上げたトピックについてのご質問・お問い合わせは、以下の担当者までご連絡ください:

瑞栢弁護士事務所

李曉蓓 会社法主管 テクノロジー・メディア・通信・フィンテック 主管 +86 10 8540 4686 barbara.xb.li@ruibailaw.com	王景 シニアアソシエイト(弁護士) +86 10 8540 4630 jing.wang@ruibailaw.com
--	---

信栢弁護士事務所

楊穎 パートナー +86 21 5368 4177 jamie.y.yang@xinbailaw.com	蔣亮 アソシエイト(弁護士) +86 21 5368 4024 liang.jiang@xinbailaw.com
---	--

程偉責弁護士事務所

Rebecca Silli パートナー +852 2833 4988 rebecca.silli@tiangandpartners.com	Martyn Huckerby 登録外国弁護士 +852 2833 4918 martyn.huckerby@tiangandpartners.com	William Marshall パートナー +852 2833 4977 william.marshall@tiangandpartners.com
--	--	--

PwC 中国

庄子男 中国税務マーケティング主管パートナー +86 21 2323 2580 spencer.chong@cn.pwc.com	庄樹清 アジア太平洋地域国際税務部 主管パートナー +86 21 2323 3219 j.chong@cn.pwc.com	王舜宜 中国税務及びビジネスコンサルティング部 パートナー +86 755 8261 8267 rebecca.s.wong@cn.pwc.com
---	---	---



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2021 年 1 月 7 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
+86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト <http://www.pwccn.com> または香港のウェブサイト <http://www.pwchk.com> にてご覧いただけます。

www.pwccn.com
www.ruibailaw.com
www.xinbailaw.com
www.tiangandpartners.com



瑞栢律师事务所
Rui Bai Law Firm

信栢律师事务所
Xin Bai Law Firm

Tiang & Partners
程偉賓律師事務所

© 2021 年 普華永道 著作権所有。普華永道 (PwC) とは PwC ネットワーク及び/又は当該ネットワーク内の各自独立したメンバーファームを指します。

© 2021 年 瑞栢弁護士事務所 著作権所有。瑞栢弁護士事務所は別個の独立した弁護士事務所であり、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。

© 2021 年 信栢弁護士事務所 著作権所有。信栢弁護士事務所は別個の独立した弁護士事務所であり、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。

© 2021 年 程偉賓弁護士事務所 著作権所有。程偉賓弁護士事務所は別個の独立した香港弁護士事務所です。

中国发布《外商投资安全审查办法》加强外商投资监管

二零二一年一月
第二期

摘要

2020年12月19日，国家发展改革委（“发改委”）与商务部联合发布《外商投资安全审查办法》（“《安全审查办法》”），旨在积极促进外商投资的同时，有效预防和化解国家安全风险。该审查办法在《中华人民共和国外商投资法》的基础上，从国家安全的角度要求外商在投资特定领域时需要通过相关审查方可进行投资。《安全审查办法》将于2021年1月18日生效，对投资特定领域的外商投资项目产生重大且实质的影响。

详细内容

《安全审查办法》共23条，规定了适用审查的外商投资类型、审查范围、审查机构、审查申报机制、审查程序、审查决定及违规处理等。

本文对《安全审查办法》的主要内容进行梳理并简要分析如下：

1. 安全审查监管的外商投资类型

根据《安全审查办法》第二条，外资安全审查适用于外国投资者直接或者间接在中华人民共和国境内的投资活动，具体包括：

- （1）外国投资者单独或者与其他投资者共同在境内投资新建项目或者设立企业；
- （2）外国投资者通过并购方式取得境内企业的股权或者资产；以及
- （3）外国投资者通过其他方式在境内投资。

从上面表述可以看出，《安全审查办法》明确规定安全审查范围将涵盖外资并购和绿地投资，除此之外还规定了一项兜底条款。这使得一些结构性安排（例如VIE结构或者协议控制结构）也非常有可能被纳入到《安全审查办法》的适用范围中。

VIE结构或协议控制结构是否属于外商投资，在实践中一直是一个被广泛讨论的问题。商务部早在2011年发布《实施外国投资者并购境内企业安全审查制度的规定》，曾明确规定：“对于外国投资者并购境内企业，应从交易的实质内容和实际影响来判断并购交易是否属于并购安全审查的范围；外国投资者不得以任何方式实质规避并购安全审查，包括但不限于代持、信托、多层次再投资、租赁、贷款、协议控制、境外交易等方式”。这表明监管部门试图穿透表层关系，根据实际控制原则判断相关并购交易是否属于安全审查的范畴。

但后续的法规如《外商投资法》及其实施条例并未对此进行进一步的明确，此次颁布的《安全审查办法》对外资的监管是否适用于VIE结构或协议控制结构依然未予澄清。但是，从司法实践来看，国家市场监督管理总局近期针对三起涉及协议控制结构的交易进行依法调查，发现交易主体未依照《反不正当竞争法》及其他相关规定进行经营者集中申报而对当事人予以处罚。由此我们可以合理猜测，外国投资者通过VIE结构或者其他间接结构开展的境内再投资，很可能会落入安全审查的范围。

另外，需要注意的是，外国投资者通过证券交易所等场所购买境内企业股票，如果影响或可能影响国家安全的，也在《安全审查办法》的监管范围内。中国证监会将按照《安全审查办法》的规定另行制定具体办法。

2. 安全审查监管的行业领域

需要说明的是，并非所有的外商投资均需要通过外资安全审查。《安全审查办法》第四条规定，安全审查适用于以下领域内的外商投资：

- (一) 投资军工、军工配套等关系国防安全的领域，以及在军事设施和军工设施周边地域投资；
- (二) 投资关系国家安全的重要农产品、重要能源和资源、重大装备制造、重要基础设施、重要运输服务、重要文化产品与服务、重要信息技术和互联网产品与服务、重要金融服务、关键技术以及其他重要领域，并取得所投资企业的实际控制权。

就上述第（一）项规定的情形，《安全审查办法》并未规定外国投资的最低门槛要求，也就是说，对军工、国防、军事设施等领域的外商投资即使是极低的股份或权益，也会触发安全审查。对于如何定义“军工配套”、“军事设施”和“周边地域”等概念的内涵和外延，《安全审查办法》并未进行明确解释，此处法规留白或许将通过后续颁布的细则做出进一步解释，或者由主管部门在监管实践中根据实际情况妥善处理。

上述第（二）项规定的重要领域在国务院于2015年颁布的《自由贸易试验区外商投资国家安全审查试行办法》的基础上有所延伸，增加“重要互联网产品与服务”和“重要金融服务”等新内容，并以“其他重要领域”予以兜底，从字面上看赋予了监管部门更大的自由裁量权。对于如何认定“取得控制权”，《安全审查办法》规定，实际控制不仅包括股权控制（50%以上的股权），还包括虽然股比不超过50%，但是对企业的决议产生重大影响以及其他能够导致外国投资者能够对企业的经营决策、人事、财务、技术等产生重大影响的情形。

3. 安全审查机构

根据《安全审查办法》，国家建立外商投资安全审查工作机制。该工作机制办公室（“工作机制办公室”）设在发改委，并由发改委以及商务部牵头承担相关安全审查工作。

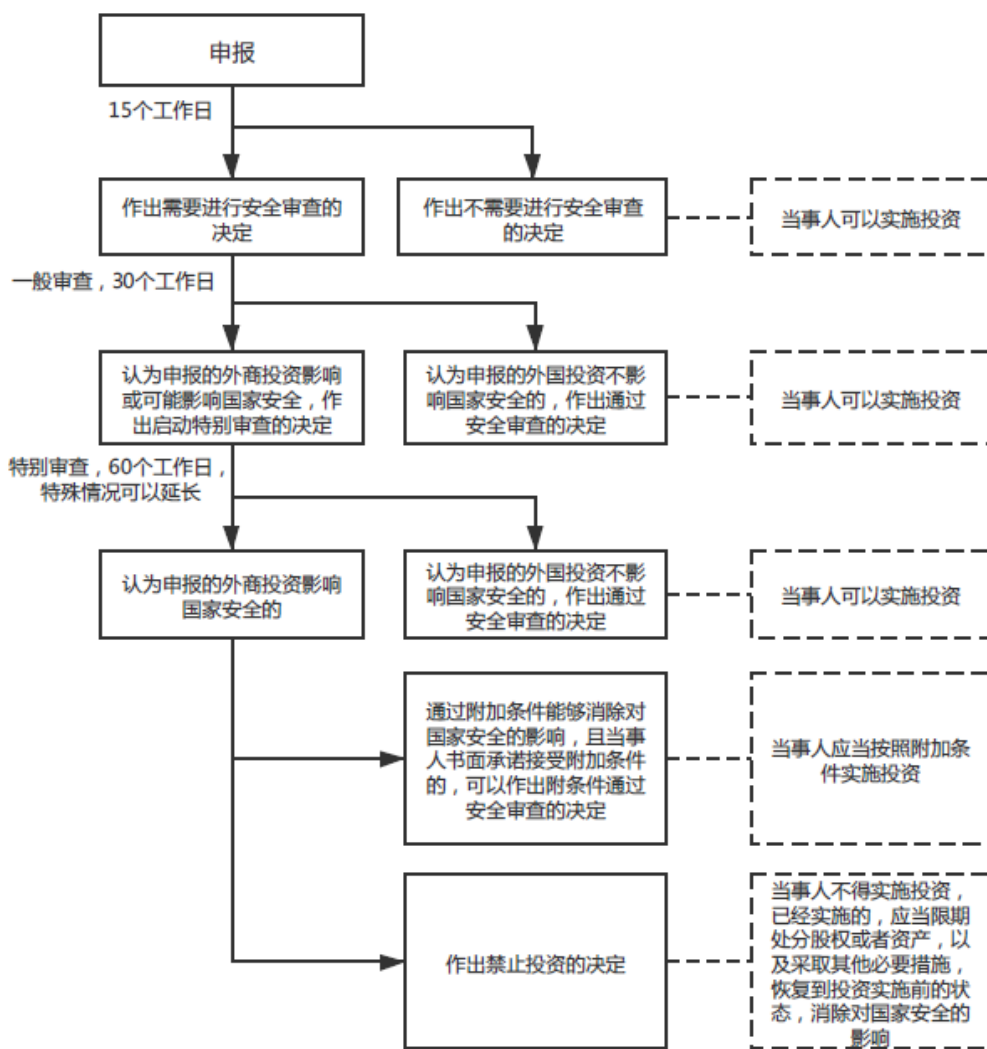
4. 安全审查申报机制

《安全审查办法》规定，安全审查程序可基于以下方式触发：

- (1) 外国投资者或者境内相关当事人应在实施投资前主动申报属于审查范围的投资；
- (2) 对于应报未报的外商投资，工作机制办公室有权要求当事人限期申报；
- (3) 有关机关、企业、社会团体、社会公众等也可向工作机制办公室提出审查建议。

5. 安全审查程序

《安全审查办法》对外资安全审查的流程、时间表、提交的文件等进行了明确规定，具体流程请见以下图表：



工作机制办公室对申报的外商投资进行安全审查期间，可以要求当事人补充提供相关材料，并向当事人询问有关情况，当事人应当予以配合，当事人补充提供材料的时间不计入审查期限。

根据《外商投资法》和《安全审查办法》，工作机制办公室依法做出的安全审查决定为最终决定，这意味着，当事人如果对安全审查决定有异议，将无法通过申请行政复议或者提起行政诉讼进行申述。

6. 违规责任

违反《安全审查办法》的有关要求，可能给外国投资人及其投资项目带来严重的法律后果。

《安全审查办法》规定，对于拒不申报、弄虚作假、不执行附加条件等违规行为，工作机制办公室采取以下措施：

- 可责令当事人限期处分股权或者资产，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响。
- 同时亦可将其不良信用记录纳入国家有关信用信息系统，并按照国家有关规定实施联合惩戒。

注意要点

近年来，世界主要国家和地区陆续推出或完善外商投资安全审查制度，美国出台《外资风险审查现代化法》（FIRRMA）强化CFIUS审查机制，欧盟出台《外国直接投资框架条例》，英国近日发布《国家安全和投资法案》草案。中国政府颁布和实施《安全审查办法》，体现出中国对外资监管实行“两手抓”，贯彻开放和安全并重，为更高水平对外开放保驾护航。

鉴于《安全审查办法》将适用于众多重要领域，其出台和实施将对外商在中国境内的投资产生广泛和重大的影响。对此，我们建议境外投资者：

- 在实施外商投资行为或者交易前，对于相关投资行为或交易是否属于安全审查的范围进行充分评估，并根据需要提前做好相应的准备工作，比如起草和准备有关资料 and 文件、做好时间规划。
- 由于《安全审查办法》针对所适用的外商投资类型与投资领域范围均有兜底性表述，外国投资者可考虑根据项目或投资情况是否需要事先向工作机制办公室予以咨询。如果需要咨询，考虑将交易信息披露到何种程度。
- 鉴于不同监管部门联动与一站式服务是中国政务服务改革的大方向，建议提早规划并通盘考虑安全审查与投资或交易可能适用的经营者集中、国资审批、发改部门核准等各个相关环节的有效衔接，以保证项目的高效推进。
- 考虑到安全审查决定的终局性特点，投资者需要考量交易未能通过安全审查或附条件通过安全审查的预案，并通过合同内容（比如投资架构、陈述保障条款、交割条件、付款方式、赔偿机制、合同解除等条款）或其他救济措施来管理和降低法律和商务风险。
- 与此同时，投资者需考虑国家新出台的各项规定（例如最新的外商投资负面清单、各地自贸区的先行先试措施和带来的机遇），慎重涉及投资方案以及落地选址。如有必要，对需要调整的结构和安排进行法律和税务影响的分析。

普华永道、瑞栢律师事务所、信栢律师事务所和程伟宾律师事务所在外商投资领域耕耘多年且拥有丰富经验，将持续关注《安全审查办法》的实施以及其他外资法规动态，并在需要时更新提供更多的实操经验信息。

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响, 请联系:

瑞栢律师事务所

李晓蓓 公司法主管 科技、媒体和电信及金融科技业务主 管 +86 10 8540 4686 barbara.xb.li@ruibailaw.com	王景 高级顾问律师 +86 10 8540 4630 jing.wang@ruibailaw.com
--	---

信栢律师事务所

杨颖 合伙人 +86 21 5368 4177 jamie.y.yang@xinbailaw.com	蒋亮 顾问律师 +86 21 5368 4024 liang.jiang@xinbailaw.com
---	---

程伟宾律师事务所

Rebecca Silli 合伙人 +852 2833 4988 rebecca.silli@tiangandpartners.com	Martyn Huckerby 注册外国律师 +852 2833 4918 martyn.huckerby@tiangandpartners.com	William Marshall 合伙人 +852 2833 4977 william.marshall@tiangandpartners.com
--	---	--

普华永道中国

庄子男 中国税务市场主管合伙人 +86 21 2323 2580 spencer.chong@cn.pwc.com	庄树清 亚太区国际税务部主管合伙人 +86 21 2323 3219 j.chong@cn.pwc.com
马龙 中国税收政策服务主管合伙人 +86 10 6533 3103 long.ma@cn.pwc.com	王舜宜 中国税务及商务咨询部合伙人 +86 755 8261 8267 rebecca.s.wong@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



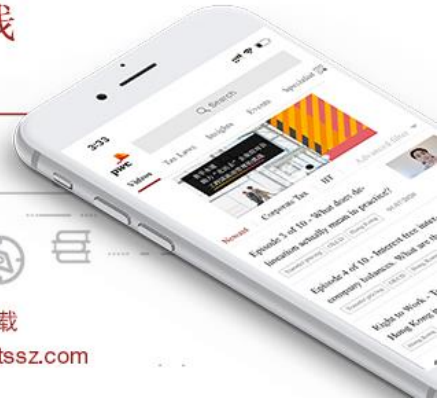
苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本文中的信息仅供一般参考之用，既不可视为全面完整的意见，也不构成由普华永道、瑞栢律师事务所、信栢律师事务所或程伟宾律师事务所提供的专业建议。普华永道、瑞栢律师事务所、信栢律师事务所或程伟宾律师事务所没有责任就法律及实践操作的改变进行资料更新。相关法律和政策的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道、瑞栢律师事务所、信栢律师事务所或程伟宾律师事务所客户服务团队联系，或向其他顾问获取针对您具体情况的专业意见。本文中的内容是根据 2021 年 1 月 7 日有效的法律及可获得资料编制而成。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com
www.ruibailaw.com
www.xinbailaw.com
www.tiangandpartners.com



瑞栢律师事务所
Rui Bai Law Firm

信栢律师事务所
Xin Bai Law Firm

Tiang & Partners
程伟宾律师事务所

© 2021 普华永道。版权所有。普华永道系指普华永道网络及/或普华永道网络中各自独立的成员机构。

© 2021 瑞栢律师事务所。版权所有。瑞栢律师事务所是一家独立律师事务所，亦为普华永道全球网络的成员机构。

© 2021 信栢律师事务所。版权所有。信栢律师事务所是一家独立律师事务所，亦为普华永道全球网络的成员机构。

© 2021 程伟宾律师事务所。版权所有。程伟宾律师事务所为一家独立的香港律师事务所。